

高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型 〈愛称「73（しちさん）資産成長型」〉

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2023年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型」は、2023年1月10日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年3月25日から2028年1月11日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券 「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<641960>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			期 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	金					
	円			円	%	%	%	%	百万円
6期(2019年1月10日)	10,753			10	△ 1.9	60.8	△ 2.3	28.5	271
7期(2020年1月10日)	11,193			10	4.2	65.2	—	29.5	215
8期(2021年1月12日)	11,488			10	2.7	65.7	—	29.7	179
9期(2022年1月11日)	11,075			10	△ 3.5	65.6	—	29.4	139
10期(2023年1月10日)	9,817			10	△ 11.3	66.9	—	28.8	117

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	信 託 率
		騰 落	率				
(期首) 2022年1月11日	円 11,075		% —		% 65.6		% 29.4
1月末	10,987	△	0.8		64.5		29.1
2月末	10,805	△	2.4		65.0		29.7
3月末	10,713	△	3.3		66.5		30.3
4月末	10,504	△	5.2		66.6		28.4
5月末	10,378	△	6.3		64.5		28.8
6月末	10,103	△	8.8		67.0		29.5
7月末	10,567	△	4.6		65.3		29.1
8月末	10,151	△	8.3		65.6		29.6
9月末	9,769	△	11.8		65.7		30.0
10月末	9,992	△	9.8		67.8		29.4
11月末	10,092	△	8.9		64.9		28.9
12月末	9,664	△	12.7		65.3		28.8
(期末) 2023年1月10日	9,827	△	11.3		66.9		28.8

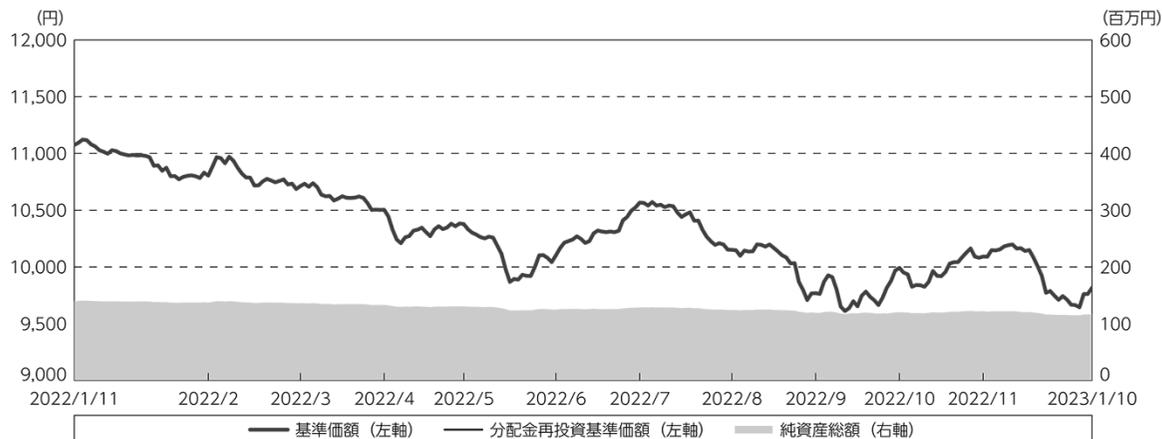
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年1月12日～2023年1月10日）

期中の基準価額等の推移



期首：11,075円

期末：9,817円（既払分配金(税込み)：10円）

騰落率：△ 11.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざしております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資対象である2つの投資信託証券それぞれにおいて、投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、英国の国債利回りが2022年10月初めの投資対象国入替えにより追加されて以降、低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

- ・投資対象である2つの投資信託証券それぞれにおいて、投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、投資対象国の通貨がいずれも対円で下落したこと。
- ・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

投資環境

（「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」投資対象国の債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標などを背景にリセッション（景気後退）の可能性が懸念されたことや、ロシアによる軍事侵攻などウクライナ情勢の緊迫化、中国における新型コロナウイルスの感染拡大、中国のゼロコロナ政策に対する相つぐ抗議活動、暗号資産市場の混乱などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨などを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め加速の見方が強まったこと、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の上昇局面で世界的なインフレの高進が懸念されたこと、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値やドイツのIFO企業景況感指数などが市場予想を上回ったこと、日銀が金融政策を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

（「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」投資対象国の債券市況）

2022年の初めは、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇しました。年の後半では、10年振りの高水準に達しているインフレや供給サイドの圧迫継続に加え、世界的な金融環境の引き締めが相まって、近いうちにリセッション入りする確率が大幅に高まり、様々なコモディティの価格が下押し圧力に晒されました。また、天然ガス価格は、欧州の暖冬の影響で貯蔵施設のガス在庫量が高水準に達しているなか大幅に下落しています。コモディティ価格安や経済活動見通しの大幅な悪化を受けて、足元の債券利回りは2022年第3四半期末につけた直近の高水準から低下しました。

米国では、2022年11月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想以上に鈍化して前年同月比7.1%となり（市場予想は同7.3%）、コアインフレ率も同6.0%へと減速しました（市場予想は同6.1%）。アメリカドル高と世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱緩和が組み合わさったことが主因となり、中古車や被服、家具、家庭用電気製品などのコア品目の価格上昇が顕著に減速しました。FRBは、12月半ばに大方の予想通り0.50%の利上げを実施すると同時に、今後さらに金利を引き上げる見通しであることを示しました。全米供給管理協会（ISM）仕入れ価格、コモディティ価格、貨物運賃、生産者物価指数（PPI）などの複数の先行指標によると消費者物価の上昇率が今後さらに減速するとみられることに加え、失業保険申請件数が増加傾向にあるとともに発表される一時解雇の規模も拡大するなど労働市場も軟化する見通しであることを受けて、FRBは利上げペースを緩めていき、最終的に2023年前半に利上げを停止することになるとみられます。

ノルウェーでは、2022年11月のインフレ指標が物価全般の上昇率の小幅な鈍化を示しました。前月比でのCPI上昇率は、市場予想の小幅な加速に対して0.2%の減速となりました。これによって前年同月比ベース

のCPI上昇率は6.5%へと押し下げられ、前月の7.5%を大幅に下回りました。コアインフレ率も同様に前月比で減速し（前月比-0.1%）、前年同月比ベースでは5.7%と前月の5.9%から減速しました。こうした状況に加え、発表されるマクロ経済指標の悪化を受けて、ノルウェーの中央銀行はこの先ハト派（景気に対して弱気）的姿勢を強めていくとみられますが、概してインフレ率が過度に高い水準にとどまっていることは確かであり、現段階においては金融政策の引き締めがさらにある程度進む可能性を除外することはできません。

英国では、イングランド銀行（BOE）が利上げペースを緩めて2022年12月の利上げ幅を0.5%としました。これにより、1年前には0.10%にとどまっていた政策金利が3.5%に達しました。消費者物価のインフレ率が10月に11.1%でピークをつけたものの11月も10.7%と高止まりしており、当面は追加利上げが実施されるとみられます。ただし、金利上昇が英国の経済活動に深刻な打撃を及ぼすにつれ、今回の利上げサイクルは4%付近でピークに達するとみられます。英国の2022年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率は速報値の前期比-0.2%から同-0.3%へと下方修正され、コロナ禍前の水準を下回る結果となっています。エコノミスト予想では、英国経済がG7のなかで劣後し、第4四半期にリセッション入りするとみられています。英国の金融政策委員会（MPC）と予算責任局（OBR）はともに、議論の余地はあるものの、これまでの構造的変化を背景に英国の潜在GDPは縮小しているとの見方を示しています。主要政府機関が賃上げを求めてストライキを起こすなど、労働争議が引き続き経済の失速を招くとみられ、明確な解決策もないように見受けられます。政府が公務員の賃上げ要求に屈する場合は増税が行なわれる可能性があります。そうなれば、労働参加率がコロナ禍前の水準を依然として1.3%下回っており労働市場が逼迫しているなか、賃金上昇と物価上昇の悪循環を抑えようとするBOEの取り組みに逆行する流れにもなります。

カナダでは、国内の金利上昇を受けて、予想された通り家計消費が抑制されているほか、企業の資本コストも上昇しているなか、発表される経済活動指標は軟化の初期兆候を引き続き示しています。住宅市場の動きも過去数カ月間で急激に後退しています。そうしたなか、継続されている金融環境の引き締めの影響が経済に波及していくにつれ、経済活動は2023年前半を通じて停滞するとみられます。カナダ経済の見通しや2022年に実施された利上げのペースを考慮し、カナダ銀行は2022年12月の会合での利上げ幅を市場予想の0.75%に対して0.5%へと縮小し、政策金利を4.25%としました。インフレの高止まりが懸念視されていることから、今後も追加利上げが行なわれるとみられます。

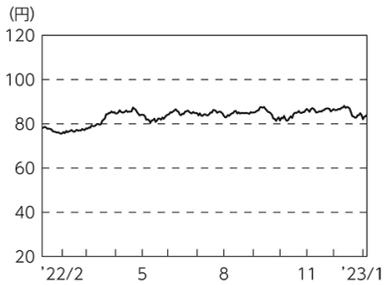
オーストラリアでは、金利感応度の高いセクターが引き続き圧迫されている兆しが見られています。こうした状況は特に住宅市場で鮮明となっており、同セクターの活動と住宅価格自体の両方が下降傾向を辿っています。他の経済分野は今のところ引き続き底堅く推移しているものの、世界経済の鈍化や、サービス消費の持ち直し一服、金融環境の引き締めを背景とした家計消費の伸び鈍化などを受けて、今後は経済成長が失速していくとみられます。全般的な物価動向については、最近導入された月次インフレ率指標が2022年10月に市場予想を下回る6.9%となり、前月の7.3%から失速しました。こうした動きがオーストラリア準備銀行（RBA）に安心感をもたらし、当面はより緩やかな引き締めペースを維持していくとみられます。

ニュージーランドでは、オフィシャルキャッシュレート（政策金利）の上昇に伴ない金融環境が引き続きタイト化しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は2022年11月下旬の会合において、市場予想の通り引き締めペースを加速させて0.75%の利上げを行ない、政策金利を4.25%としました。金融政策委員会は、賃金が大幅に上昇しており労働市場が底堅く推移しているなか、インフレとインフレ期待が高まっていることから、引き締めペースを加速させることが妥当と判断しました。金融政策の引き締めが進むなかで住宅ローン金利が大幅に上昇したことを受けて、不動産価格の中央値が調整するとともに、住宅市況で待ち望まれていた鈍化が見られており、不動産価格は、11月をピークに12%超下落しています。この先当面は、RBNZは金融緩和の巻き戻しを継続する可能性が高いものの、経済活動が徐々に鈍化していくにつれ、すでに実施してきた政策引き締めによって金融環境が急激にタイト化していることを反映して今後の利上げペースは緩やかになるとみられます。

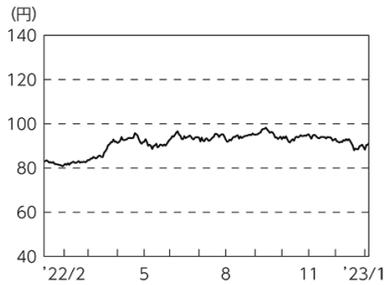
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移



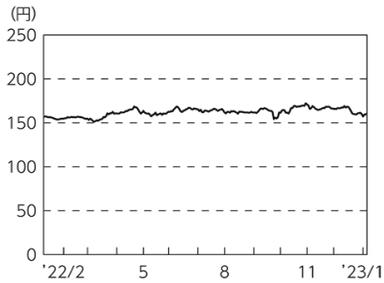
円／オーストラリアドルの推移



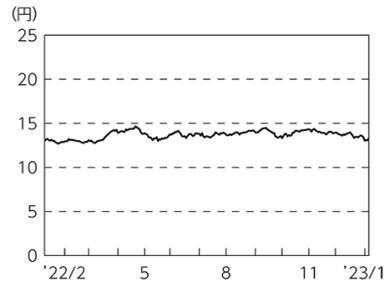
円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70%程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30%程度組み入れることで、実質的に純資産総額の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ないつつ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、アメリカ、カナダ、ベルギー、スウェーデン、オーストラリアの5カ国へ投資を行ないました。2022年5月に、アメリカを非保有とし、新規にイギリスを組み入れました。イギリスでは、BOEが経済見通しを引き下げるなど景気の減速懸念が強まる一方で、アメリカはよりインフレ圧力が強く、将来的な利上げ余地がより大きいと考えられたことによるものです。期間末は、ベルギー、オーストラリア、イギリス、スウェーデン、カナダへの投資となりました。期間中の各国の投資比率は、ベルギーとオーストラリアの比率を高めに維持しました。

全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境に応じて機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

期間中における投資対象国の主な変更点として、2022年10月にカナダドル建て資産への投資を解消し、イギリスポンド建て債券へ入替えることを決定しました。英国では一時的ながら政治的不安が極度に高まりましたが、その後状況が落ち着きを取り戻すと国内資産の価格が急激に回復しました。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から見てミスプライシング状態にあったイギリスポンド建て資産への投資の決定は奏功し、入替え以降、イギリスポンドは対カナダドルで8.5%以上上昇しました。英国財務省が従来の政策に回帰したことを受けて英国の国債市場のパフォーマンスがカナダの国債市場を3%程度上回ったことも、入替え以降すでに好調だった相対リターンの一因となり追いついた風となりました。

最近では、FRBやRBAを含め複数の主要中央銀行の引き締めサイクルの早期終了期待を受けて、当ファンドのポートフォリオ・レベルのデュレーションを一段と長めとしました。総合インフレ率のピークが過ぎ去ったほか、経済活動の鈍化が迫っているなか、市場が今回の引き締めサイクルにおける残りの利上げを積極的に織り込んでいく状況には疑問符が付きまします。

通貨においては、ニュージーランドドルやオーストラリアドルといった高ベータ通貨を引き続き選好しています。ニュージーランドドルとオーストラリアドルとともに、中国で新型コロナウイルス関連の制限緩和が最近決定されたことや、地理的に近い中国との貿易のつながりが非常に強いことが下支え要因になるとみられます。また、イギリスポンドについては、2022年10月の初め以来大幅に上昇してきましたがさらなる上昇余地は限定されているとみていることから、より最近では投資比率を引き下げており、オーストラリアドルやノルウェークローネを選好しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2022年1月12日～ 2023年1月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.102%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,632

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70%程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30%程度組み入れ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

引き続き、現在投資を行なっているカナダ、ベルギー、スウェーデン、オーストラリア、イギリスの5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズを考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2022年1月12日～2023年1月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.823	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.494)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.112	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(10)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	97	0.935	
期中の平均基準価額は、10,310円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

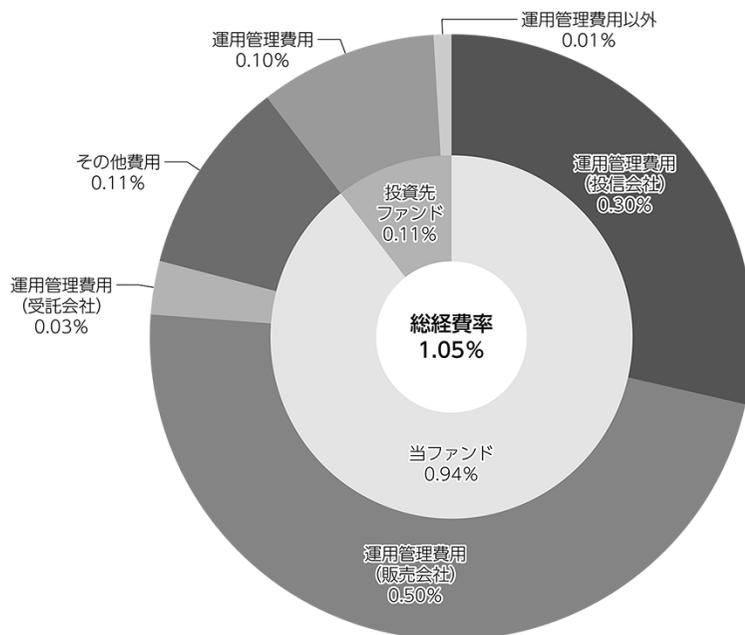
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.05
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.10
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	千口 3,397	千円 2,795	千口 10,713	千円 8,990

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口 4,448	千円 5,514	千口 4,455	千円 5,180

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年1月12日～2023年1月10日）

区分	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2	百万円 2	100.0%	百万円 8	百万円 8	100.0%

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）		49,439	42,123	33,766	28.8
合	計	49,439	42,123	33,766	28.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド		71,312	71,305	80,119

(注) 親投資信託の2023年1月10日現在の受益権総口数は、40,296,232千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 33,766	% 28.6
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	80,119	67.9
コール・ローン等、その他	4,162	3.5
投資信託財産総額	118,047	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（44,610,448千円）の投資信託財産総額（47,855,799千円）に対する比率は93.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=131.85円、1カナダドル=98.42円、1ユーロ=141.38円、1イギリスポンド=160.47円、1スウェーデンクローナ=12.66円、1オーストラリアドル=91.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	118,047,138
コール・ローン等	4,013,953
投資信託受益証券(評価額)	33,766,515
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	80,119,237
未収配当金	147,433
(B) 負債	997,299
未払金	221,569
未払収益分配金	119,230
未払解約金	27,100
未払信託報酬	504,970
未払利息	2
その他未払費用	124,428
(C) 純資産総額(A-B)	117,049,839
元本	119,230,750
次期繰越損益金	△ 2,180,911
(D) 受益権総口数	119,230,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,817円

(注) 当ファンドの期首元本額は126,185,088円、期中追加設定元本額は8,383,473円、期中一部解約元本額は15,337,811円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9817円です。

(注) 2023年1月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,180,911円です。

○損益の状況（2022年1月12日～2023年1月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,835,628
受取配当金	1,836,489
受取利息	3
支払利息	△ 864
(B) 有価証券売買損益	△14,901,920
売買益	1,588,766
売買損	△16,490,686
(C) 信託報酬等	△ 1,179,202
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△14,245,494
(E) 前期繰越損益金	4,149,644
(F) 追加信託差損益金	8,034,169
(配当等相当額)	(11,952,332)
(売買損益相当額)	(△ 3,918,163)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,061,681
(H) 収益分配金	△ 119,230
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,180,911
追加信託差損益金	8,034,169
(配当等相当額)	(11,955,548)
(売買損益相当額)	(△ 3,921,379)
分配準備積立金	19,430,712
繰越損益金	△29,645,792

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年1月12日～2023年1月10日）は以下の通りです。

項 目	2022年1月12日～ 2023年1月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,330,654円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,955,548円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,219,288円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	31,505,490円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,642円
g. 分配金	119,230円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2022年1月12日から2023年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2022年2月10日）
（2021年2月11日～2022年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
7期(2018年2月13日)	円 12,604	% 0.7	% 93.4	% △24.8	百万円 100,274
8期(2019年2月12日)	13,023	3.3	90.1	△1.9	101,080
9期(2020年2月10日)	13,735	5.5	98.7	—	113,252
10期(2021年2月10日)	13,889	1.1	93.9	—	85,110
11期(2022年2月10日)	13,036	△6.1	98.1	—	63,267

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2021年2月10日	円 13,889	% —	% 93.9	% 93.9
2月末	13,498	△2.8	97.7	97.7
3月末	13,457	△3.1	97.7	97.7
4月末	13,471	△3.0	97.7	97.7
5月末	13,519	△2.7	98.6	98.6
6月末	13,580	△2.2	97.0	97.0
7月末	13,868	△0.2	96.2	96.2
8月末	13,854	△0.3	97.4	97.4
9月末	13,596	△2.1	98.0	98.0
10月末	13,445	△3.2	97.8	97.8
11月末	13,521	△2.6	93.3	93.3
12月末	13,503	△2.8	98.1	98.1
2022年1月末	13,286	△4.3	94.7	94.7
(期末) 2022年2月10日	13,036	△6.1	98.1	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年2月11日～2022年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め13,889円の基準価額は、期間末に13,036円となり、騰落率は△6.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

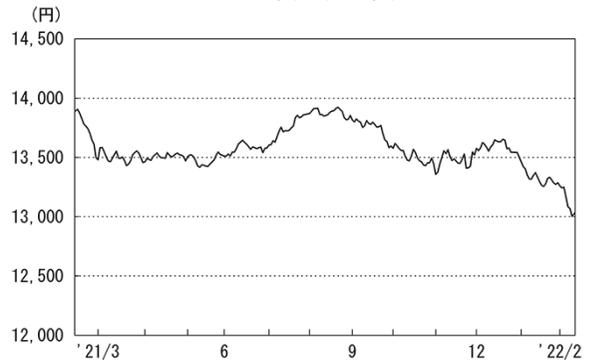
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大に対する警戒感、中国当局によるインターネット企業や教育産業などへの規制強化、中国景気の減速懸念、ウクライナ情勢などの地政学的リスクを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、オーストラリア準備銀行（RBA）が国債買入れオペレーションにおける一部の国債買入れを見送ったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨から早期の利上げ実施や米国連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小開始が示唆されたこと、イングランド銀行（BOE）が政策金利を引き上げたこと、欧州中央銀行（ECB）総裁発言を受けてECBによる金融緩和政策の転換が示唆されたこと、重症化リスクが低いとの報告を受けて新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念が後退したことなどを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/02/10	2021/08/23	2022/02/09	2022/02/10
13,889円	13,923円	13,002円	13,036円

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間を通じて、アメリカ、カナダ、ベルギー、スウェーデン、オーストラリアの5カ国への投資を継続し、各国の投資比率は、ECBの緩和的な金融スタンスの強さからベルギーの投資比率を高め維持しました。期間中は、ベルギーの投資比率を高め、アメリカ、スウェーデンの投資比率を引き下げました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月11日～2022年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.016 (0.016)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、13,549円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月11日～2022年2月10日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 国債証券 29,263	千アメリカドル 58,708
		地方債証券 —	9,323
		特殊債証券 —	25,530
	カナダ	千カナダドル 特殊債証券 59,603	千カナダドル 83,121
		千ユーロ	千ユーロ
	ベルギー	国債証券 113,417	95,442
国	スウェーデン	千スウェーデンクローナ 国債証券 63,705	千スウェーデンクローナ 63,922
		特殊債証券 —	554,957
	オーストラリア	千オーストラリアドル 地方債証券 15,248	千オーストラリアドル 17,217
特殊債証券 —		24,151	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月11日～2022年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月11日～2022年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 56,400	千アメリカドル 58,206	千円 6,729,235	% 10.6	% —	% 10.6	% —	% —
カナダ	千カナダドル 113,440	千カナダドル 106,673	9,723,278	15.4	—	15.4	—	—
ユーロ ベルギー	千ユーロ 195,400	千ユーロ 211,679	27,941,659	44.2	—	44.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 337,500	千スウェーデンクローナ 386,221	4,897,283	7.7	—	7.7	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 154,000	千オーストラリアドル 153,950	12,757,846	20.2	—	20.2	—	—
合 計	—	—	62,049,303	98.1	—	98.1	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 地方債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
PROVINCE OF ALBERTA	3.3	31,500	33,493	3,872,229	2028/3/15
PROVINCE OF QUEBEC	1.35	6,000	5,615	649,214	2030/5/28
特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	0.75	1,000	904	104,620	2030/9/23
INTER-AMERICAN DEVEL BK	2.25	13,000	13,236	1,530,243	2029/6/18
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,699	196,457	2044/1/24
KFW	0.75	3,600	3,256	376,470	2030/9/30
小 計				6,729,235	
(カナダ) 特殊債券(除く金融債)		千カナダドル	千カナダドル		
CANADA HOUSING TRUST	2.1	7,000	6,945	633,050	2029/9/15
CANADA HOUSING TRUST	1.75	58,040	55,787	5,085,048	2030/6/15
CANADA HOUSING TRUST	1.1	38,400	34,603	3,154,148	2031/3/15
CANADA HOUSING TRUST	1.6	10,000	9,336	851,031	2031/12/15
小 計				9,723,278	
(ユーロ…ベルギー) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	0.9	5,200	5,398	712,624	2029/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.1	14,800	14,365	1,896,261	2030/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.0	105,500	110,025	14,523,313	2031/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.25	35,200	37,732	4,980,634	2033/4/22
BELGIUM KINGDOM	3.0	34,700	44,157	5,828,824	2034/6/22
ユーロ計				27,941,659	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) 特殊債券(除く金融債)	%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	175,000	212,581	2,695,529	2032/6/1
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	102,500	114,607	1,453,217	2031/10/17
OEBK OEST. KONTROLLBANK	1.37	60,000	59,032	748,536	2028/11/13
小 計				4,897,283	
(オーストラリア) 地方債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
QUEENSLAND TREASURY CORP	1.75	4,400	4,140	343,116	2031/8/21
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.25	2,000	1,768	146,568	2041/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	7,000	6,489	537,743	2030/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	16,300	14,927	1,237,040	2031/9/10
TREASURY CORP VICTORIA	4.25	4,000	4,643	384,847	2032/12/20
WESTERN AUST TREAS CORP	1.75	10,000	9,409	779,785	2031/10/22
特殊債券(除く金融債)					
BNG BANK NV	3.3	3,000	3,143	260,520	2029/4/26
EUROFIMA	3.35	58,560	61,116	5,064,695	2029/5/21
KOMMUNALBANKEN AS	2.4	27,990	27,564	2,284,289	2029/11/21
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	10,000	9,482	785,780	2030/1/30
NEDER WATERSCHAPS BANK	3.3	10,750	11,264	933,458	2029/5/2
小 計				12,757,846	
合 計				62,049,303	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	62,049,303	95.9
コール・ローン等、その他	2,647,785	4.1
投資信託財産総額	64,697,088	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（63,184,561千円）の投資信託財産総額（64,697,088千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=115.61円、1カナダドル=91.15円、1ユーロ=132.00円、1スウェーデンクローナ=12.68円、1オーストラリアドル=82.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月10日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			126,625,045,911
	コール・ローン等			1,298,053,284
	公社債(評価額)			62,049,303,544
	未収入金			62,797,658,601
	未収利息			420,896,823
	前払費用			59,104,908
	差入委託証拠金			28,751
(B)	負債			63,357,098,168
	未払金			62,827,459,375
	未払解約金			529,638,389
	未払利息			404
(C)	純資産総額(A-B)			63,267,947,743
	元本			48,533,079,632
	次期繰越損益金			14,734,868,111
(D)	受益権総口数			48,533,079,632口
	1万円当たり基準価額(C/D)			13.036円

(注) 当ファンドの期首元本額は61,278,473,710円、期中追加設定元本額は2,149,097,270円、期中一部解約元本額は14,894,491,348円です。

(注) 2022年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	19,405,827,779円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（適格機関投資家販売制限付）	615,964,614円
・ 高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	8,313,266,191円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10（適格機関投資家販売制限付）	545,361,702円
・ 高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M（適格機関投資家向け）	2,195,589,838円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（適格機関投資家販売制限付）	535,720,153円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（適格機関投資家販売制限付）	2,097,817,012円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q（適格機関投資家販売制限付）	483,703,462円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家販売制限付）	1,921,215,609円	・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q（適格機関投資家販売制限付）	422,415,044円
・ PF 先進国ソブリンオープン・為替ヘッジ70（適格機関投資家向け）	1,559,919,406円	・ スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	135,819,806円
・ 高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	1,370,053,242円	・ スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	124,505,220円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（適格機関投資家販売制限付）	1,231,603,092円	・ 時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	76,471,476円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（適格機関投資家販売制限付）	1,202,104,204円	・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q（適格機関投資家販売制限付）	74,581,327円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（適格機関投資家販売制限付）	1,173,662,618円	・ 高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	71,569,484円
・ 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・適格機関投資家向け）	1,141,836,244円	・ スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）	33,332,105円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（適格機関投資家販売制限付）	1,083,801,919円	・ 時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	25,909,508円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（適格機関投資家販売制限付）	982,870,461円	・ 時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02	24,606,334円
・ 円サポート	892,196,745円	・ スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）	20,123,024円
・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q（適格機関投資家販売制限付）	771,232,013円		

(注) 1口当たり純資産額は1.3036円です。

○損益の状況

(2021年2月11日～2022年2月10日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		1,213,691,520
	受取利息		1,214,104,447
	支払利息	△	412,927
(B)	有価証券売買損益	△	5,631,217,706
	売買益		7,427,105,572
	売買損	△	13,058,323,278
(C)	保管費用等	△	11,126,495
(D)	当期損益金(A+B+C)	△	4,428,652,681
(E)	前期繰越損益金		23,832,140,525
(F)	追加信託差損益金		780,232,077
(G)	解約差損益金	△	5,448,851,810
(H)	計(D+E+F+G)		14,734,868,111
	次期繰越損益金(H)		14,734,868,111

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年2月11日から2022年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第113期 (決算日 2022年8月10日) 第115期 (決算日 2022年10月11日) 第117期 (決算日 2022年12月12日)
第114期 (決算日 2022年9月12日) 第116期 (決算日 2022年11月10日) 第118期 (決算日 2023年1月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)」は、2023年1月10日に第118期の決算を行ないましたので、第113期から第118期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (私募)	
信託期間	2013年3月26日から2028年7月10日までです。	
運用方針	主として「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	高金利先進国債券マザーファンド	世界の主要先進国 (OECD加盟国) の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	高金利先進国債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<941972>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
89期(2020年8月11日)	円 8,635			円 35		% 1.6	94.1 19,753
90期(2020年9月10日)	8,675			35		0.9	93.6 19,910
91期(2020年10月12日)	8,541			35		△1.1	92.7 19,514
92期(2020年11月10日)	8,532			35		0.3	94.4 19,555
93期(2020年12月10日)	8,536			35		0.5	98.1 19,539
94期(2021年1月12日)	8,623			35		1.4	96.8 19,529
95期(2021年2月10日)	8,585			35		△0.0	98.8 11,937
96期(2021年3月10日)	8,637			35		1.0	98.4 10,026
97期(2021年4月12日)	8,669			35		0.8	98.5 10,177
98期(2021年5月10日)	8,847			35		2.5	98.6 10,427
99期(2021年6月10日)	8,807			35		△0.1	98.5 10,412
100期(2021年7月12日)	8,608			35		△1.9	98.8 9,946
101期(2021年8月10日)	8,500			35		△0.8	98.7 9,841
102期(2021年9月10日)	8,488			35		0.3	98.7 9,802
103期(2021年10月11日)	8,523			35		0.8	98.8 9,767
104期(2021年11月10日)	8,532			35		0.5	98.8 9,686
105期(2021年12月10日)	8,278			35		△2.6	98.7 8,837
106期(2022年1月11日)	8,323			35		1.0	98.6 8,823
107期(2022年2月10日)	8,204			35		△1.0	98.5 8,563
108期(2022年3月10日)	8,179			35		0.1	98.6 8,092
109期(2022年4月11日)	8,554			35		5.0	97.4 7,737
110期(2022年5月10日)	8,107			35		△4.8	98.8 7,336
111期(2022年6月10日)	8,423			35		4.3	98.9 6,795
112期(2022年7月11日)	8,380			35		△0.1	98.3 6,509
113期(2022年8月10日)	8,596			35		3.0	98.7 6,664
114期(2022年9月12日)	8,598			35		0.4	98.4 6,661
115期(2022年10月11日)	7,873			35		△8.0	98.2 5,932
116期(2022年11月10日)	8,256			35		5.3	92.2 6,005
117期(2022年12月12日)	8,479			35		3.1	98.6 6,187
118期(2023年1月10日)	8,016			35		△5.0	64.1 5,805

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第113期	(期 首) 2022年 7月11日	円 8,380		% —		% 98.3
	7月末	8,597		2.6		98.6
	(期 末) 2022年 8月10日	8,631		3.0		98.7
第114期	(期 首) 2022年 8月10日	8,596		—		98.7
	8月末	8,406		△2.2		98.5
	(期 末) 2022年 9月12日	8,633		0.4		98.4
第115期	(期 首) 2022年 9月12日	8,598		—		98.4
	9月末	8,131		△5.4		98.5
	(期 末) 2022年10月11日	7,908		△8.0		98.2
第116期	(期 首) 2022年10月11日	7,873		—		98.2
	10月末	8,472		7.6		98.2
	(期 末) 2022年11月10日	8,291		5.3		92.2
第117期	(期 首) 2022年11月10日	8,256		—		92.2
	11月末	8,423		2.0		98.5
	(期 末) 2022年12月12日	8,514		3.1		98.6
第118期	(期 首) 2022年12月12日	8,479		—		98.6
	12月末	7,916		△6.6		98.6
	(期 末) 2023年 1月10日	8,051		△5.0		64.1

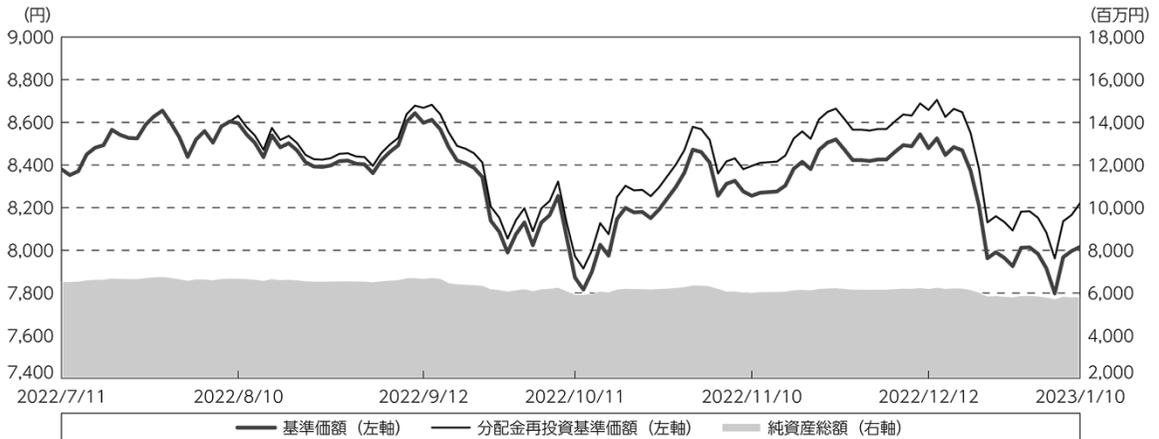
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年7月12日～2023年1月10日）

作成期間中の基準価額等の推移



第113期首：8,380円

第118期末：8,016円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：△ 1.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・ 英国の国債利回りが2022年10月上旬の投資対象国の入替えにより追加されて以降低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・ 金利が世界的に上昇したこと。
- ・ 投資対象国の通貨がいずれも対円で下落したこと。
- ・ 信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。

投資環境

（債券市況）

2022年の初めは、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇（債券価格は下落）しました。年の後半では、10年振りの高水準に達しているインフレや供給サイドの圧迫継続に加え、世界的な金融環境の引き締めが相まって、近いうちにリセッション（景気後退）入りする確率が大幅に高まり、様々なコモディティの価格が下押し圧力に晒されました。また、天然ガス価格は、欧州の暖冬の影響で貯蔵施設のガス在庫量が高水準に達しているなか大幅に下落しています。コモディティ価格安や経済活動見通しの大幅な悪化を受けて、足元の債券利回りは2022年第3四半期末につけた直近の高値水準から低下しました。

米国では、2022年11月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率が市場予想以上に鈍化して前年同月比7.1%となり（市場予想は同7.3%）、コアインフレ率も同6.0%へと減速しました（市場予想は同6.1%）。アメリカドル高と世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱緩和が組み合わさったことが主因となり、中古車や被服、家具、家庭用電気製品などのコア品目の価格上昇が顕著に減速しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、12月半ばに大方の予想通り0.50%の利上げを実施すると同時に、今後さらに金利を引き上げる見通しであることを示しました。全米供給管理協会（ISM）仕入れ価格、コモディティ価格、貨物運賃、生産者物価指数（PPI）などの複数の先行指標によると消費者物価の上昇率が今後さらに減速するとみられることに加え、失業保険申請件数が増加傾向にあるとともに発表される一時解雇の規模も拡大するなど労働市場も軟化する見通しであることを受けて、FRBは利上げペースを緩めていき、最終的に2023年前半に利上げを停止することになるとみられます。

ノルウェーでは、2022年11月のインフレ指標が物価全般の上昇率の小幅な鈍化を示しました。前月比でのCPI上昇率は、市場予想の小幅な加速に対して0.2%の減速となりました。これによって前年同月比ベースのCPI上昇率は6.5%へと押し下げられ、前月の7.5%を大幅に下回りました。コアインフレ率も同様に前月比で減速し（前月比-0.1%）、前年同月比ベースでは5.7%と前月の5.9%から減速しました。こうした状況に加え、発表されるマクロ経済指標の悪化を受けて、ノルウェーの中央銀行はこの先ハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を強めていくとみられますが、概してインフレ率が過度に高い水準にとどまっていることは確かであり、現段階においては金融政策の引き締めがさらにある程度進む可能性を除外することはできません。

英国では、イングランド銀行（BOE）が利上げペースを緩めて2022年12月の利上げ幅を0.5%としました。これにより、1年前には0.10%にとどまっていた政策金利が3.5%に達しました。消費者物価のインフレ率が10月に11.1%でピークをつけたものの11月も10.7%と高止まりしており、当面は追加利上げが実施されるとみられます。ただし、金利上昇が英国の経済活動に深刻な打撃を及ぼすにつれ、今回の利上げサイクルは4%付近でピークに達するとみられます。英国の2022年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率は速報値の前期比-0.2%から同-0.3%へと下方修正され、コロナ禍前の水準を下回る結果となっています。エコノミスト予想では、英国経済がG7のなかで劣後し、第4四半期にリセッション入りするとみられています。英国の金融政策委員会（MPC）と予算責任局（OBR）はともに、議論の余地はあるものの、これまでの構造的変化を背景に英国の潜在GDPは縮小しているとの見方を示しています。主要政府機関が賃上げを求めてストライキを起こすなど、労働争議が引き続き経済の失速を招くとみられ、明確な解決策もないように見受けられます。政府が公務員の賃上げ要求に屈する場合は増税が行なわれる可能性があります。そうなれば、労働参加率がコロナ禍前の水準を依然として1.3%下回っており労働市場が逼迫しているなか、賃金上昇と物価上昇の悪

循環を抑えようとするＢＯＥの取り組みに逆行する流れにもなります。

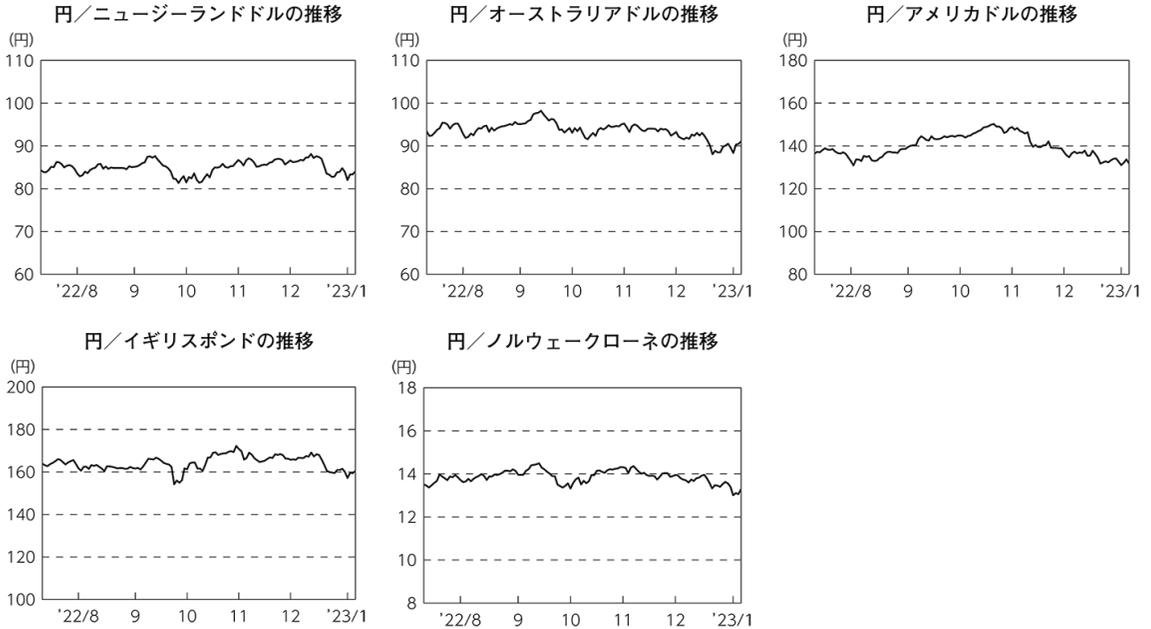
カナダでは、国内の金利上昇を受けて、予想された通り家計消費が抑制されているほか、企業の資本コストも上昇しているなか、発表される経済活動指標は軟化の初期兆候を引き続き示しています。住宅市場の動きも過去数ヶ月間で急激に後退しています。そうしたなか、継続されている金融環境の引き締めの影響が経済に波及していくにつれ、経済活動は2023年前半を通じて停滞するとみられます。カナダ経済の見通しや2022年に実施された利上げのペースを考慮し、カナダ銀行は2022年12月の会合での利上げ幅を市場予想の0.75%に対して0.5%へと縮小し、政策金利を4.25%としました。インフレの高止まりが懸念視されていることから、今後追加利上げが行なわれるとみられます。

オーストラリアでは、金利感応度の高いセクターが引き続き圧迫されている兆しが見られています。こうした状況は特に住宅市場で鮮明となっており、同セクターの活動と住宅価格自体の両方が下降傾向を辿っています。他の経済分野は今のところ引き続き底堅く推移しているものの、世界経済の鈍化や、サービス消費の持ち直し一服、金融環境の引き締めを背景とした家計消費の伸び鈍化などを受けて、今後は経済成長が失速していくとみられます。全般的な物価動向については、最近導入された月次インフレ率指標が2022年10月に市場予想を下回る6.9%となり、前月の7.3%から失速しました。こうした動きがオーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）に安心感をもたらし、当面はより緩やかな引き締めペースを維持していくとみられます。

ニュージーランドでは、オフィシャルキャッシュレート（政策金利）の上昇に伴ない金融環境が引き続きタイト化しました。ニュージーランド準備銀行（ＲＢＮＺ）は2022年11月の会合において、市場の予想通り引き締めペースを加速させて0.75%の利上げを行ない、政策金利を4.25%としました。金融政策委員会は、賃金が大幅に上昇しており労働市場が底堅く推移しているなか、インフレとインフレ期待が高まっていることから、引き締めペースを加速させることが妥当と判断しました。金融政策の引き締めが進むなかで住宅ローン金利が大幅に上昇したことを受けて、不動産価格の中央値が調整するとともに、住宅市況で待ち望まれていた鈍化がみられており、不動産価格は、11月をピークに12%超下落しています。この先当面、ＲＢＮＺは金融緩和の巻き戻しを継続する可能性が高いものの、経済活動が徐々に鈍化していくにつれ、すでに実施してきた政策引き締めによって金融環境が急激にタイト化していることを反映して今後の利上げペースは緩やかになるとみられます。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（高金利先進国債券マザーファンド）

期間中における投資対象国の主な変更点として、2022年10月にカナダドル建て資産への投資を解消し、イギリスポンド建て債券へ入れ替えることを決定しました。英国では一時的ながら政治不安が極度に高まりましたが、その後状況が落ち着きを取り戻すと国内資産の価格が急激に回復しました。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から見てミスプライシング状態にあったイギリスポンド建て資産への投資の決定は奏功し、入替え以降、イギリスポンドは対カナダドルで8.5%以上上昇しました。英国財務省が従来の政策に回帰したことを受けて英国の国債市場のパフォーマンスがカナダの国債市場を3%程度上回ったことも、入替え以降すでに好調だった相対リターンの一因となり追いついた風となりました。

最近では、FRBやRBAを含め複数の主要中央銀行の引き締めサイクルの早期終了期待を受けて、当ファンドのポートフォリオ・レベルのデュレーション（金利感応度）を一段と長めとしました。総合インフレ率のピークが過ぎ去ったほか、経済活動の鈍化が迫っているなか、市場が今回の引き締めサイクルにおける残りの利上げを積極的に織り込んでいる状況には疑問符が付きまします。

通貨においては、ニュージーランドドルやオーストラリアドルといった高ベータ通貨を引き続き選好しています。ニュージーランドドルとオーストラリアドルはともに、中国で新型コロナウイルス関連の制限緩和が最近決定されたことや、地理的に近い中国との貿易のつながりが非常に強いことが下支え要因になるとみられます。また、イギリスポンドについては、2022年10月の初め以来大幅に上昇してきましたが、さらなる上昇余地は限定されているとみていることから、より最近では投資比率を引き下げており、オーストラリアドルやノルウェークローネを選好しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.406%	35 0.405%	35 0.443%	35 0.422%	35 0.411%	35 0.435%
当期の収益	20	22	18	19	20	17
当期の収益以外	14	12	16	15	14	17
翌期繰越分配対象額	711	699	682	667	653	635

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（高金利先進国債券マザーファンド）

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズを考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年7月12日～2023年1月10日）

項 目	第113期～第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.176	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.018	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.008)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	17	0.194	
作成期間の平均基準価額は、8,324円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2022年7月12日～2023年1月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第113期～第118期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利先進国債券マザーファンド	千口 47,498	千円 121,093	千口 282,668	千円 721,740

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年7月12日～2023年1月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第112期末	第118期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド		2,551,028	2,315,857	5,777,139

(注) 親投資信託の2023年1月10日現在の受益権総口数は、21,038,995千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	第118期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利先進国債券マザーファンド	5,777,139	98.1
コール・ローン等、その他	112,028	1.9
投資信託財産総額	5,889,167	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 高金利先進国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（52,463,899千円）の投資信託財産総額（61,305,638千円）に対する比率は85.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=131.85円、1カナダドル=98.42円、1ユーロ=141.38円、1イギリスポンド=160.47円、1ノルウェークローネ=13.29円、1オーストラリアドル=91.10円、1ニュージーランドドル=84.00円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在	2022年12月12日現在	2023年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,694,054,473	6,714,536,873	5,985,458,477	6,050,531,138	6,215,674,519	5,889,167,621
コール・ローン等	34,383,757	25,980,646	31,950,305	33,572,856	24,336,241	20,155,873
高金利先進国債券マザーファンド(評価額)	6,632,193,323	6,629,020,336	5,902,437,579	5,975,595,976	6,157,339,512	5,777,139,339
未収入金	27,477,393	59,535,891	51,070,593	41,362,306	33,998,766	91,872,409
(B) 負債	29,157,162	53,124,697	52,716,030	45,160,989	27,891,785	83,612,841
未払収益分配金	27,135,797	27,117,753	26,375,592	25,459,774	25,541,024	25,349,908
未払解約金	—	23,708,097	24,302,492	17,555,274	—	56,077,506
未払信託報酬	1,919,774	2,098,203	1,757,411	1,782,041	1,897,588	1,656,488
未払利息	6	17	14	57	47	10
その他未払費用	101,585	200,627	280,521	363,843	453,126	528,929
(C) 純資産総額(A-B)	6,664,897,311	6,661,412,176	5,932,742,447	6,005,370,149	6,187,782,734	5,805,554,780
元本	7,753,084,981	7,747,929,434	7,535,883,446	7,274,221,202	7,297,435,539	7,242,831,010
次期繰越損益金	△1,088,187,670	△1,086,517,258	△1,603,140,999	△1,268,851,053	△1,109,652,805	△1,437,276,230
(D) 受益権総口数	7,753,084,981口	7,747,929,434口	7,535,883,446口	7,274,221,202口	7,297,435,539口	7,242,831,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,596円	8,598円	7,873円	8,256円	8,479円	8,016円

(注) 当ファンドの第113期首元本額は7,767,945,019円、第113～118期中追加設定元本額は192,089,861円、第113～118期中一部解約元本額は717,203,870円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第113期0.8596円、第114期0.8598円、第115期0.7873円、第116期0.8256円、第117期0.8479円、第118期0.8016円です。

(注) 2023年1月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,437,276,230円です。

○損益の状況

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 189	△ 617	△ 890	△ 1,291	△ 2,045	△ 1,020
支払利息	△ 189	△ 617	△ 890	△ 1,291	△ 2,045	△ 1,020
(B) 有価証券売買損益	196,602,803	30,275,689	△ 518,134,831	305,897,591	190,787,710	△ 308,816,479
売買益	197,343,463	30,449,517	2,925,995	316,796,748	190,951,069	4,296,547
売買損	△ 740,660	△ 173,828	△ 521,060,826	△ 10,899,157	△ 163,359	△ 313,113,026
(C) 信託報酬等	△ 2,021,359	△ 2,209,231	△ 1,850,405	△ 1,876,337	△ 1,997,998	△ 1,744,140
(D) 当期損益金(A+B+C)	194,581,255	28,065,841	△ 519,986,126	304,019,963	188,787,667	△ 310,561,639
(E) 前期繰越損益金	△ 304,767,948	△ 125,475,734	△ 111,248,606	△ 619,780,790	△ 329,862,070	△ 154,417,057
(F) 追加信託差損益金	△ 950,865,180	△ 961,989,612	△ 945,530,675	△ 927,630,452	△ 943,037,378	△ 946,947,626
(配当等相当額)	(562,933,097)	(551,322,694)	(526,826,755)	(496,452,959)	(487,002,964)	(473,059,411)
(売買損益相当額)	(△1,513,798,277)	(△1,513,312,306)	(△1,472,357,430)	(△1,424,083,411)	(△1,430,040,342)	(△1,420,007,037)
(G) 計(D+E+F)	△1,061,051,873	△1,059,399,505	△1,576,765,407	△1,243,391,279	△1,084,111,781	△1,411,926,322
(H) 収益分配金	△ 27,135,797	△ 27,117,753	△ 26,375,592	△ 25,459,774	△ 25,541,024	△ 25,349,908
次期繰越損益金(G+H)	△1,088,187,670	△1,086,517,258	△1,603,140,999	△1,268,851,053	△1,109,652,805	△1,437,276,230
追加信託差損益金	△ 962,117,195	△ 971,672,600	△ 958,053,127	△ 938,644,392	△ 953,423,322	△ 959,946,655
(配当等相当額)	(551,689,725)	(541,651,163)	(514,311,383)	(485,453,632)	(476,626,085)	(460,066,861)
(売買損益相当額)	(△1,513,806,920)	(△1,513,323,763)	(△1,472,364,510)	(△1,424,098,024)	(△1,430,049,407)	(△1,420,013,516)
繰越損益金	△ 126,070,475	△ 114,844,658	△ 645,087,872	△ 330,206,661	△ 156,229,483	△ 477,329,575

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年7月12日～2023年1月10日の期間に当ファンドが負担した費用は7,850,987円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月12日～2023年1月10日)は以下の通りです。

項 目	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,883,782円	17,434,765円	13,853,140円	14,445,834円	15,155,080円	12,350,879円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	562,941,740円	551,334,151円	526,833,835円	496,467,572円	487,012,029円	473,065,890円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	578,825,522円	568,768,916円	540,686,975円	510,913,406円	502,167,109円	485,416,769円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	746円	734円	717円	702円	688円	670円
g. 分配金	27,135,797円	27,117,753円	26,375,592円	25,459,774円	25,541,024円	25,349,908円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○お知らせ

約款変更について

2022年7月12日から2023年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

高金利先進国債券マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2022年7月11日）
（2021年7月13日～2022年7月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
15期(2018年7月10日)	22,125		△1.9	98.4	91,644
16期(2019年7月10日)	22,443		1.4	99.1	88,364
17期(2020年7月10日)	23,248		3.6	92.3	81,368
18期(2021年7月12日)	24,721		6.3	99.3	64,888
19期(2022年7月11日)	25,389		2.7	98.8	57,723

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年7月12日	24,721		—	99.3
7月末	24,632		△0.4	99.1
8月末	24,595		△0.5	99.2
9月末	24,459		△1.1	99.2
10月末	25,288		2.3	99.4
11月末	24,292		△1.7	99.2
12月末	24,941		0.9	99.2
2022年1月末	24,071		△2.6	99.2
2月末	24,089		△2.6	99.1
3月末	25,711		4.0	99.2
4月末	25,195		1.9	99.2
5月末	25,141		1.7	99.3
6月末	25,249		2.1	99.2
(期 末)				
2022年7月11日	25,389		2.7	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年7月13日～2022年7月11日）

基準価額の推移

期間の初め24,721円の基準価額は、期間末に25,389円となり、騰落率は+2.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の通貨が対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



（債券市況）

2021年の夏場には金利が比較的安定して推移したのち、世界の債券市場は再び売り圧力に晒されました。米国連邦準備制度理事会（FRB）のいわゆる「ドットチャート」で、利上げ予想時期の中央値が2022年に前倒しされたことを受けて、世界の金利は全般的に上昇基調を辿りました。世界のインフレ率も、継続している供給サイドの問題やコモディティ価格の高騰によって全般的に予想を上回り、米国と欧州の両方においてブレイクイーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が急上昇しました。

2022年の初めは、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇しました。地政学的リスクが急速に高まるなかでも、ベータの高い通貨に対するセンチメントは、資源国通貨を中心として総じて下支えされました。より最近では、10年振りの高水準に達しているインフレや供給サイドの圧迫継続に加え、世界的な金融引き締めが相まって、近いうちにリセッション（景気後退）入りする確率が高まっており、それを受けて債券利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

ニュージーランドでは、今や新型コロナウイルス関連の規制の大部分が解除され、経済活動が再び加速し始めています。サービス業は、制限緩和によって力強い回復が続いていますが、製造業や建設業の見通しは、生産能力の制約やサプライチェーン（供給網）の混乱を背景にやや複雑な様相を呈しています。労働市場が過熱しており、失業率は過去最低水準である3.2%へと改善しました。経済の余剰生産能力がほとんどないなか、労働市場はさらに改善が進むとみられます。こうした状況を踏まえると、ニュージーランド準備銀行が2022年4月に続いて再び利上げを実施し、政策金利を4月時点の1.5%から0.5%引き上げて2%としたことは意外ではありません。金融環境のさらなる引き締めが予想されており、フォワードレートの推移からすると政策金利は最終的に4%を超えると示唆されます。住宅市場の冷え込みが加速し、消費者心理も悪化し始めているこ

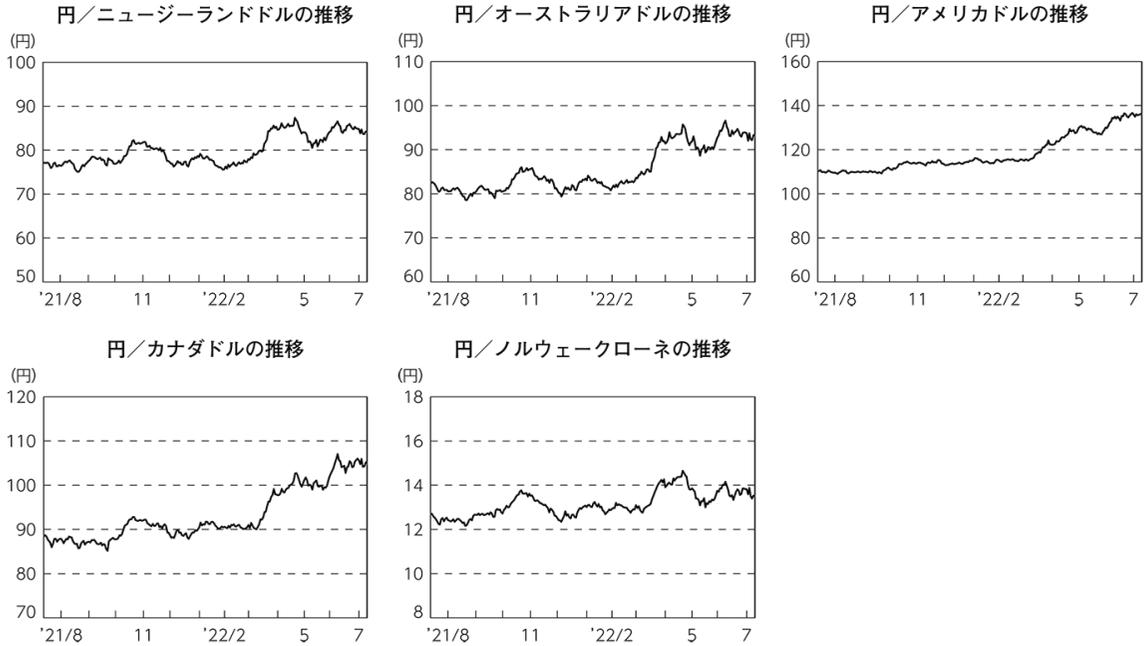
とから、景気が想定以上に減速するリスクがますます現実味を帯びてきています。

オーストラリアでは、発表される経済指標が引き続き、翌日物キャッシュレートの引き上げによる金融緩和のさらなる巻き戻しを後押しする内容となりました。足元の労働市場関連指標に目を向けると、失業率が3.9%まで低下しており、2008年以降で労働市場が最も逼迫した状態にあることが窺えます。最近発表された2022年第1四半期の国内総生産（GDP）データは、2022年当初からインフレ圧力や賃金上昇の動きがすでに高まっていたことを一段と浮彫にしました。このことは、労働市場がさらに逼迫すれば今後の賃金に一層の上昇圧力がかかる見込みであり、足元で短期金利市場に織り込まれている積極的な利上げサイクルが正当化される可能性が高いことを示唆しています。金利上昇局面を受けてすでに住宅市場の動きに多少落ち込みが見られており、2022年6月の住宅価格指数は前月比1%近く低下しました。

米国の2022年第1四半期のGDPは季節調整後ベースで前期比1.6%減へと下方修正されました。個人消費が1.8%増へと鈍化する一方、企業の設備投資は5%増と比較的堅調を維持しました。第2四半期の経済活動は鈍化の兆しが鮮明となっており、消費者は、嵩む出費に対応すべく、2021年3月に実施された1.9兆アメリカドルの景気対策によって押し上げられたコロナ禍での蓄えを切り崩しつつあります。2022年5月の実質個人消費は前月比0.4%減となったことで、第2四半期のGDPがマイナス成長となる可能性が出てきました。5月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率は、ガソリン価格の上昇を主因に市場予想を上回る加速を見せ、前年同月比8.6%となりましたが、コアインフレ率についても減速したものの航空運賃の値上がりを一因に市場予想を上回る前年同月比6.0%となりました。インフレ圧力の根強さが増しており、より長期的なインフレ期待もここ数ヶ月で急上昇しているなか、FRBは6月の会合の直前になって0.50%の利上げのフォワード・ガイダンスを撤回し、代わりに0.75%の利上げを実施しました。しかし、ガソリン価格以外においては、需要鈍化やサプライチェーン修復の兆しが見られ始めており、年後半はよりディスインフレ的な環境になるとみられます。FRBは、失業率の緩やかな上昇を通じたソフトランディングの実現に期待を寄せていますが、経済指標が発表される度にリセッション入りの可能性が高まっていることから、こうした見方はやや楽観的であるようにみられます。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、投資対象国の入替えは行ないませんでした。期間末の投資対象国（通貨ベース）はニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ノルウェーの5カ国としました。

2021年には、先進諸国において新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に実施されたことや、米国のバイデン政権や欧州連合（EU）による大規模な追加財政出動法案の成立が見込まれたことを受けて、世界的な景気回復や物価上昇の見通しの改善が続き、世界的に金利上昇圧力がかかりました。それを踏まえ、金利上昇加速を捉えてポートフォリオ・レベルではデュレーション（金利感応度）を短めとすることを選択しました。イールドカーブ（利回り曲線）のポジショニングについては、FRBがタカ派（景気に対して強気）姿勢に転換したことや、金融緩和の巻き戻しが近く見込まれることを受けて、イールドカーブの2年物と30年物の金利差に縮小圧力がかかる可能性が高いとみていたところ、実際にそうした動きとなり、その過程で当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

2022年は、主要中央銀行の大半がタカ派的な姿勢を強めたことを受けて、大半の国の金利市場で大幅な利上げが織り込まれています。当ファンドでは、多くの場合において市場は利上げサイクルを十分に織り込んでいく可能性があり、とりわけ足元の地政学的な懸念やコモディティ価格の高騰によって世界各国の経済が緩やかに鈍化する可能性が高まったことから、リスクはこうした高い利上げ期待に実際には届かない方向に傾いているとみています。そのため、当ファンドでは金利がここから安定し始めると予想して、戦術的にポートフォリオのデュレーション・エクスポージャーを引き上げ始めました。

○今後の運用方針

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.016 (0.016)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.016	
期中の平均基準価額は、24,805円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月11日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 256,932	千アメリカドル 103,231 (106,840)
		地方債証券	—	15,568 (1,329)
		特殊債券	—	17,496
	カナダ	国債証券	千カナダドル 271,937	千カナダドル 164,663 (136,360)
		地方債証券	—	26,473
		特殊債券	16,861	— (16,750)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 691,664	千ノルウェークローネ 1,040,466 (76,910)
		特殊債券	—	— (113,150)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 192,589	千オーストラリアドル 201,833
地方債証券		7,633	—	
特殊債券		64,426	—	
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 58,765	千ニュージーランドドル 70,778	
	地方債証券	18,476	43,122	
	特殊債券	23,792	12,326	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年7月13日～2022年7月11日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 83,505	千アメリカドル 73,744	千円 10,063,875	% 17.4	% —	% 16.6	% 0.9	% —
カナダ	千カナダドル 79,870	千カナダドル 78,135	8,231,559	14.3	—	14.1	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 516,539	千ノルウェークローネ 501,112	6,770,023	11.7	—	5.4	2.4	3.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 166,131	千オーストラリアドル 157,783	14,729,083	25.5	—	10.6	8.7	6.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 235,276	千ニュージーランドドル 204,539	17,244,694	29.9	—	21.9	5.1	2.9
合 計	—	—	57,039,235	98.8	—	68.6	17.2	13.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	1.25	10,175	8,694	1,186,532	2031/8/15
US TREASURY N/B	1.375	23,445	20,182	2,754,353	2031/11/15
US TREASURY N/B	1.875	1,450	1,119	152,720	2041/2/15
US TREASURY N/B	2.375	19,900	16,572	2,261,713	2042/2/15
US TREASURY N/B	2.375	2,085	1,723	235,256	2051/5/15
地方債証券					
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.58	9,280	8,609	1,174,890	2029/2/1
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.9	8,500	7,656	1,044,877	2034/2/1
UT ST-BABS-B	3.539	3,670	3,694	504,256	2025/7/1
WA ST-BABS-D	5.481	5,000	5,490	749,274	2039/8/1
小 計				10,063,875	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	1.0	750	686	72,310	2026/9/1
CANADIAN GOVERNMENT	1.5	2,600	2,240	236,011	2031/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	4.0	11,500	12,654	1,333,126	2041/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.75	6,100	5,600	589,967	2048/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.0	14,050	10,865	1,144,728	2051/12/1
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	5.7	14,800	16,465	1,734,662	2029/6/18
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9	14,300	13,654	1,438,499	2028/6/2
ONTARIO (PROVINCE OF)	6.5	2,300	2,653	279,515	2029/3/8
ONTARIO (PROVINCE OF)	6.2	3,100	3,604	379,763	2031/6/2
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	7,400	7,092	747,152	2027/9/1
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	650	614	64,761	2028/9/1
PROVINCE OF QUEBEC	2.1	2,320	2,003	211,058	2031/5/27
小 計				8,231,559	
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	82,615	82,474	1,114,226	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	83,258	83,853	1,132,862	2024/3/14
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.5	106,950	102,572	1,385,759	2026/2/19
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	2,145	2,054	27,754	2027/2/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	189,718	181,884	2,457,260	2028/4/26
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	51,853	48,272	652,160	2029/9/6
小 計				6,770,023	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.5	22,500	23,030	2,149,865	2023/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.25	3,195	3,011	281,129	2024/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.25	24,939	22,716	2,120,629	2025/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.5	16,590	14,889	1,389,964	2026/9/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0	11,000	8,842	825,492	2031/11/21

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) 国債証券	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	5,200	4,743	442,767	2035/6/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.75	10,000	10,104	943,251	2037/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	520	338	31,583	2051/6/21
地方債証券					
ONTARIO (PROVINCE OF)	3.5	7,615	7,352	686,361	2027/1/27
特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.25	6,000	5,905	551,309	2025/7/15
EUROFIMA	3.35	9,360	8,708	812,897	2029/5/21
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.3	10,500	10,106	943,464	2028/2/3
KOMMUNALBANKEN AS	3.4	8,672	8,270	772,064	2028/7/24
NEDER WATERSCHAPSBANK	5.25	15,000	15,421	1,439,605	2024/4/18
NEDER WATERSCHAPSBANK	3.45	15,040	14,340	1,338,694	2028/7/17
小 計				14,729,083	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	0.5	1,500	1,424	120,076	2024/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	497	488	41,175	2025/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	2,975	3,112	262,402	2027/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	0.25	1,600	1,327	111,943	2028/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	425	411	34,678	2029/4/20
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	546	535	45,126	2033/4/14
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	11,650	10,168	857,311	2037/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.75	11,250	7,947	670,021	2041/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	24,590	19,409	1,636,396	2051/5/15
NEW ZEALAND INDEX LINKED	2.5	1,550	1,903	160,495	2035/9/20
地方債証券					
AUCKLAND COUNCIL	2.95	17,000	12,264	1,033,996	2050/9/28
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.25	14,800	14,407	1,214,675	2024/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1.5	10,000	9,161	772,377	2026/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	14,700	15,067	1,270,307	2027/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.25	15,000	12,857	1,084,022	2031/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	18,400	15,790	1,331,301	2035/5/15
特殊債券(除く金融債)					
HOUSING NEW ZEALAND LTD	4.422	15,570	15,910	1,341,415	2027/10/15
HOUSING NEW ZEALAND LTD	3.42	10,500	10,152	855,952	2028/10/18
HOUSING NEW ZEALAND LTD	2.183	15,000	13,060	1,101,127	2030/4/24
HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	12,000	8,512	717,688	2035/9/10
KOMMUNALBANKEN AS	3.375	3,719	3,704	312,320	2023/6/7
KOMMUNALBANKEN AS	4.0	7,004	6,996	589,889	2025/8/20
KOMMUNALBANKEN AS	1.25	25,000	19,926	1,679,992	2030/7/2
小 計				17,244,694	
合 計				57,039,235	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	57,039,235	98.3
コール・ローン等、その他	992,810	1.7
投資信託財産総額	58,032,045	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（57,717,349千円）の投資信託財産総額（58,032,045千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=136.47円、1カナダドル=105.35円、1ノルウェークローネ=13.51円、1オーストラリアドル=93.35円、1ニュージーランドドル=84.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,032,045,861
コール・ローン等	557,430,699
公社債（評価額）	57,039,235,094
未収入金	23,760,707
未収利息	338,873,278
前払費用	72,746,083
(B) 負債	308,346,511
未払解約金	308,346,455
未払利息	56
(C) 純資産総額（A－B）	57,723,699,350
元本	22,735,878,429
次期繰越損益金	34,987,820,921
(D) 受益権総口数	22,735,878,429口
1万口当たり基準価額（C/D）	25,389円

(注) 当ファンドの期首元本額は26,247,962,436円、期中追加設定元本額は990,072,103円、期中一部解約元本額は4,502,156,110円です。

(注) 2022年7月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ PF 先進国ハイインカムファンド 2007-09（適格機関投資家向け）	4,185,197,222円
・ 高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	2,551,028,538円
・ 先進国ハイインカムオープン（適格機関投資家向け）	1,961,490,138円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2006-11M（適格機関投資家転売制限付）	1,739,866,618円

・ PF 先進国ハイインカムファンド 2013-01M（適格機関投資家向け）	1,263,409,114円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2013-02M（適格機関投資家向け）	1,227,083,354円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2015-09M（適格機関投資家向け）	1,186,873,346円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2013-03M（適格機関投資家転売制限付）	1,048,768,932円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2007-08M（適格機関投資家転売制限付）	883,537,765円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2015-12M（適格機関投資家向け）	778,315,055円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2006-03M（適格機関投資家転売制限付）	649,347,768円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2014-06M（適格機関投資家向け）	596,157,933円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2007-05M（適格機関投資家転売制限付）	573,436,244円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2007-12M（適格機関投資家転売制限付）	459,830,680円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2014-07M（適格機関投資家向け）	393,350,413円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2008-02M（適格機関投資家転売制限付）	333,045,894円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2005-08Q（適格機関投資家転売制限付）	332,991,793円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q（適格機関投資家転売制限付）	292,868,625円
・ 高金利先進国債券ファンド（早期償還条項付）	283,683,177円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2014-12M（適格機関投資家向け）	251,279,466円
・ 利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	226,236,929円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2005-04（適格機関投資家転売制限付）	216,726,241円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2005-06（適格機関投資家向け）	215,720,746円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2005-11（適格機関投資家向け）	214,322,693円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q（適格機関投資家転売制限付）	208,574,601円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2005-07Q（適格機関投資家転売制限付）	207,198,892円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2007-08Q（適格機関投資家転売制限付）	203,930,469円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2005-09Q（適格機関投資家転売制限付）	169,767,806円
・ PF 先進国ハイインカムファンド 2008-01M（適格機関投資家転売制限付）	42,589,226円
・ 高金利先進国債券ファンド2（早期償還条項付）	39,248,751円

(注) 1口当たり純資産額は2,5389円です。

○損益の状況

(2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,468,775,716
受取利息	1,468,787,740
支払利息	△ 12,024
(B) 有価証券売買損益	301,925,107
売買益	8,731,025,307
売買損	△ 8,429,100,200
(C) 保管費用等	△ 10,371,548
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,760,329,275
(E) 前期繰越損益金	38,640,221,491
(F) 追加信託差損益金	1,419,272,634
(G) 解約差損益金	△ 6,832,002,479
(H) 計(D+E+F+G)	34,987,820,921
次期繰越損益金(H)	34,987,820,921

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年7月13日から2022年7月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。